

## 住民自治を育む過疎地域活性化運動の 10 年 —— 鳥取県智頭町「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」 ——

高尾知憲（京都大学）<sup>1</sup>・杉万俊夫（京都大学）<sup>2</sup>

### 要 約

本研究は、ある過疎地域で集落の自治力を高めるために 10 年にわたって展開された運動が、集落や住民の生活にどのようなインパクトを与えたかを、同運動の発足初期と 9-10 年目に実施した 2 回のアンケート調査をもとに考察したものである。鳥取県智頭町では、1997 年から、最小のコミュニティ単位である集落ごとに、長らく根づいていた保守性、閉鎖性、有力者支配の地域体質を打破し、地域を経営の視点で見直し、集落外と積極的に交流しつつ、住民自治を育む運動が開始された。智頭町にある 89 集落のうち 15 集落が、この運動に参加した。具体的には、従来の集落運営方式（世帯だけが参加できる寄り合いで意思決定をし、それを住民全員の参加を義務とする総事で実行するという方式）は残しつつ、個人の資格でだれでも参加できるボランティア方式を新しく導入した。新しい方式の推進組織として集落振興協議会が設置され、行政（町役場）は、集落を代表する機関として協議会を認知し、支援することになった。

同運動に参加する集落の全住民を対象に、発足初期の 2000 年と 9-10 年目に当たる 2006 年にアンケート調査を実施した（同運動は、10 年を期限とする運動である）。その結果、①同運動は初期の段階で集落に浸透し、終始 6 割の住民が同運動に参加したこと、②同運動の理念を最も実現した集落では、伝統的な寄り合い組織と新しい集落振興協議会を、車の両輪のように使い分けていたこと、③伝統的な寄り合い組織が、同運動の民主的性格を帯びるに至った集落も存在すること、④2-3 割の人が、同運動によって新しい自己実現の場を得、また、少子高齢化が進む集落にあっても明るい将来展望を持つようになったこと、⑤同運動によって、女性の発言力が増したことが見出された。同時に、10 年間エネルギーを発揮し続けた裏返しとして、「この辺で一服」という正直な気持ちもあること、また、集落のレベルでは、潜在的なリーダー的人物もかなりの程度出尽くしたことも見出された。今後の展望として、すでに智頭町で始動している新しい運動、すなわち、地区（10 集落程度で構成する：昭和の大合併以前の旧村に相当）単位で住民自治力を再生させようとする運動について言及した。

**キーワード：**地域活性化、過疎地域、住民自治、ボランティア活動

### 1. 智頭町の「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」

#### （1）過疎問題

わが国の過疎問題は、1960 年代の高度経済成長期における田舎から都会への大量かつ急速な人口流出によって発生した。中学校を卒業したばかりのあどけなさを残す青年たちが、集団就職列車に乗って故郷をあとにした。その背後には、「このままここに残っても、うだつの上からない人

<sup>1</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科 tomonori.takao@gmail.com

<sup>2</sup> 京都大学大学院人間・環境学研究科 sugiman@toshio.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

生しかない。都会に行って羽ばたいてくれ」という親の願いもあった。生産の多くを人力に頼っていた当時、若くて安価な労働力は、高度経済成長に大きく貢献した。彼らは、まさに「金の卵」だった。その後、高校進学率の上昇に伴い、「金の卵」の中心は中卒者から高卒者へと推移したが、人口流出はさらに続いた。

今から村を背負ってくれるはずの若者を失い、田舎の生活基盤は崩壊の一途をたどった。当初は、「高度経済成長とは、そんなものだ。いい生活がしたければ都会に出てくればよい」（安達、1973）と冷ややかだった国も、過疎対策に乗り出した。その対策は、崩壊しつつある生活基盤（インフラ）を立て直す経済対策だった<sup>3</sup>。

高度経済成長の果実は、まずは都市部に、そして、1970年代になると田舎にも及ぶようになった。しかし、1960年代よりペースダウンはしたものの、人口流出に歯止めはかからなかった。日々の生活に関する限り、別段困ることはない。都市部と変わらぬ電化製品や車もある。豊かな自然、おいしい水、新鮮な野菜。それに、車を小一時間も飛ばせば、地方都市があり、大都市には及ばないにしても、ほどほどのレジャーやショッピングも楽しめる。しかし、若者は故郷を捨て続けた。

1980年代からは、国の過疎対策の法的基盤である過疎法も、性質を変える。「振興」、「活性化」、「自立促進」という過疎法の名称が表すように、もはや、経済対策ではなく、「地域に暮らす人々の社会心理的問題」がクローズアップされるようになった。1960年代から70年代初めまでの「貧しさの中の過疎問題」から「豊かさの中の過疎問題」へと変遷したのである。本研究で取りあげる過疎問題も、豊かさの中の過疎問題であることに注意されたい。

国の過疎対策が始まって半世紀が経つ。2003-2005年をピークとする平成の大合併以前には、約3,200の市町村があったが、その3分の1に当たる約1,000の市町村（主として町村）は過疎地域に指定されていた。平成の大合併によって、市町村の数は1,700にまで減少したが、それでもなお3分の1は過疎地域に指定されている。

## （2）「過疎問題」再考

前項では、人口が過度に減少することをもって過疎問題とする常識的な定義を受け入れた上で、過疎問題の変遷について述べた。しかし、そもそも人口の過度な減少をもって「問題」と見なす、その問題意識それ自体に問題はないのだろうか。本項では、若干過激にも見える立論を通じて、わが国には、人口の過度の減少という意味での過疎問題は存在しないことを主張してみたい。その主張は、後述する「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」の価値評価と密接に関係している。

ここで、可住地面積（総面積から山野や湖沼の面積を除いた面積）の人口密度を考えてみよう。現在、日本の可住地1平方キロ当たり人口密度は996人。ちなみに、欧州主要国では、英国267人、フランス145人、ドイツ337人、イタリア253人で、日本の1/7から1/3である（米国40人、中国152人、インド406人）（日本都市計画家協会、2004）。現在の人口予測によると、今世紀末の日本の人口はほぼ半減すると言われているが、それでも現在の欧州レベルには至らない。つまり、日本は、可住地人口密度で見るとかぎり過密であり、今の人口が今世紀末に半減しても、なお過密なのだ。つまり、わが国に過疎はない。

以上のことから、日本にとって人口減そのものは問題ではないことがわかる。つまり、過疎問

<sup>3</sup> 「過疎」という言葉が、最初に公式の場で使われたのは、経済審議会地域部会が1966年に出した中間報告書「日本経済の地域的変化」においてである。その後、過疎地域対策緊急措置法（1970年）、過疎地域振興特別措置法（1980年）、過疎地域活性化特別措置法（1990年）、過疎地域自立促進特別措置法（2000年）という一連の過疎法が施行された。

題を字義どおりに人口減の問題ととるのは単純すぎる。欧州の農山村を見ても、過疎におびえる姿はほとんど見当たらない。日本の過疎地域は、もっともっと人口が減っても、それ自体は問題たりえない。

では、過疎地域に問題があるとしたら、その問題の本態は何なのか。筆者は、もし過疎問題なるものがあるとしたら、それは、自らの地域の将来に向けて夢を描くことが忘れられ、夢に向かって協働することも忘れられることではないかと考える。前述したように、過疎地域といえども、日々の生活に差し迫った問題はない。いやそれどころか、都市部に住む筆者にはうらやましいくらいの自然に囲まれている。しかし、みな、日々の惰性の中に生き、自ら積極的に夢やビジョンを描くことを忘れつつある。このままいけば、もう夢やビジョンを描くことなど完全に忘れられ、夢なき生活が当たり前になってしまう。これこそ、問題ではなからうか。それは、「ビジョン喪失」問題とでも言える問題である。

「ビジョン喪失」問題が、過疎地域に固有の問題ではなく、都市部にも共通する問題であることは言うまでもない。では、なぜ過疎地域で、「ビジョン喪失」問題を切実な問題として取り上げねばならないのか。それは、過疎地域には、住民が夢やビジョンを創出することを阻み、「ビジョン喪失」を慢性化する地域体質があるからだ。

過疎地域の多くには、保守性、閉鎖性、有力者支配という昔からの地域体質が色濃く残っている。新しい試みの一切を拒否する保守性、地域外からの刺激に耳をふさぐ閉鎖性、昔からの有力者が首を縦に振らなければ何も決まらない体制が、今なお残存している。一言で言えば、田舎のいやらしさである。その田舎のいやらしさを嫌って、若者はふるさとを捨てる。

過疎地域の「ビジョン喪失」問題を見据え、それに挑戦しようとするれば、まずもって、地域の保守性、閉鎖性、有力者支配に立ち向かわねばならない。惰性のぬるま湯（保守性）と内輪の心地よさ（閉鎖性）に安住せず新しいことに挑戦する、そして、有力者への依存を断ち切り住民が自分の頭で考え動く。このような地域活性化運動が必要である。

### （3）ゼロ分のイチ村おこし運動

本項では、地域の保守性・閉鎖性・有力者支配に抗して展開されてきた地域活性化運動の事例として、鳥取県智頭町において展開されてきた「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」に注目する。

#### a. 智頭町

鳥取県智頭町は、典型的な中山間過疎地域である。鳥取県の東南部に位置し、西と南は岡山県に隣接する。周囲は 1,000 メートル級の中国山地の山々が連なり、その山峽を縫って流れる川が智頭で合流し、千代川（せんだいがわ）となり日本海に注いでいる。面積は 225 平方キロ、その約 90%以上を山林が占める（図 1 参照）。

江戸時代から杉の植林が盛んであったが、1960 年代に著しく進行した人口流出に加え、折からの林業不況も重なり、町の活力は著しく低下していった。この結果、1955 年には、約 15,000 人あった町の人口は、ゼロ分のイチ村おこし運動が開始された 1997 年には 10,000 人に減少、高齢化率も約 26%と全国平均を大きく上回っていた。

智頭町は、1914 年に町制を施行し、戦前に隣接する 4 つの村を合併、さらに戦後にはもう一つの村を合併し、現在に至っている。それらの旧町村は現在でも 6 つの地区として、なごりをとどめている。各地区には、大体 10 から 25 くらいの集落があり、一つの集落は数 10 戸の世帯からなる。一つの集落の家々は、軒を並べて、あるいは、一つの明らかなまとまりをもって並んでいる。それは、昔ながらの村落共同体を想像させる風景である。智頭町には 89 の集落がある。従来、集落は、文字どおり、一つの共同体として機能してきた。道、田、畑、山林等の維持・管理や、祭り、

結婚式、葬儀などは、集落総出で行われた ---- それは、総事（そうごと）と呼ばれた。そこには、単に、村人総出で作業をするというだけではなく、日々の生活を営む上で欠くことのできない集落の存在、住民が一体感を分かち合える集落の存在があった（写真1参照）。

しかし、戦後の経済成長の過程で、集落は、村落共同体としての性格を失っていった。過疎化が進行する中で、集落に住み続ける人々も、近郊都市（智頭の場合は、約40キロの距離にある鳥取市など）や町の中心部に通勤するようになり、いわゆる兼業農家が増えた。今や、集落は、所得を得る場としても、また、人間関係を得る場としても、以前のような重みを持たなくなった。確かに、現在でも、いくつかの総事は続いている。しかし、その総事は、副次的な地位に格下げされた集落の総事に過ぎない。昔ながらの「一軒一人役」（各世帯から1人が総事に参加しなければならないとするルール）も、その義務感だけが重くのしかかる。

このような集落の現状に、くさびをうちこみ、集落を住民自治の場としてよみがえらせようとする運動こそ、「ゼロ分のイチ村おこし運動」である。ちなみに、「ゼロ分のイチ」とは、筆者（杉万）を智頭に導いてくれた岡田憲夫教授（京都大学防災研究所）が考案した標語であり、無から最初のイチを創出すること、すなわち、無限の跳躍を意味している。



図1. 智頭町の位置

#### b. 日本・ゼロ分のイチ村おこし運動

「日本・ゼロ分のイチ村おこし運動」（以下、ゼロイチ運動）は、住民自治を育む運動である。具体的には、同町の最小コミュニティ単位である集落ごとに、住民が10年後の集落ビジョンを描き、住民が汗と知恵と金を出し合ってビジョンを実現しようとする運動だ（写真2参照）。行政（町役場）は、あくまでも脇役として運動をサポートするのみ。1997年以降、智頭町内にある89集落のうち15集落がゼロイチ運動に参加した。



写真 1. 典型的な智頭の集落

ゼロイチ運動には、

- ① 地域経営 ---- 地域を経営の眼で見直し、地域の宝をつくる
- ② 交流 ---- 集落外、町外、海外と積極的に交流する
- ③ 住民自治 ---- 行政や有力者への依存から脱し、住民が自ら計画を立て、実行する

という3本の柱がある。そこには、保守性・閉鎖性・有力者支配という旧来からの地域体質を打破しようという意図が込められている。すなわち、①地域経営によって保守性を打破する、②交流によって閉鎖性を打破する、③住民自治によって有力者支配を打破する、という意図が込められている。

ゼロイチ運動の最大の特徴は、住民主導による徹底したボトムアップの運動であるという点にある。まず、ゼロイチ運動には、1984年にさかのぼる10年以上の前史がある。すなわち、1984年以来、2人のリーダーを中心に、旧態依然の地域体質に対する苛烈とも言える挑戦が展開され、杉の高付加価値化、国内外との交流など、目を見張る実績が積み重ねられた。ゼロイチ運動の企画は、それまでの2人を中心とした活動を、集落ベースの運動として拡大・浸透させるために、2人によって作成され、行政に突きつけられた。それに対して、「物言わぬ住民」を好む行政も、「物言わぬ住民と行政の間で利害をとりもつ」ことを存在価値とする町会議員も、ゼロイチ運動の企画を何とか握りつぶそうと最後まで抵抗した。ゼロイチ運動は、「物言わぬ住民」を「物言う住民」に転換する運動だからだ<sup>4</sup>。

1997年、ゼロイチ運動がスタートして以来、同運動に参加する各集落では住民主導の姿勢が貫

---

<sup>4</sup> ゼロイチ運動の前史である1984年以後の活性化運動、および、ゼロイチ運動開始から3-4年の各集落の活動については、日本・地域と科学の出会い館(1997)、岡田ほか(2000)、杉万(2000第2章)、杉万(2006第2章)、Sugiman(2006)を参照されたい。

かれた。確かに、町役場には、ゼロイチ運動をサポートする部署が設けられ、1-2名の職員が配置されたが、そのサポートが軽微の域を出ることはなかった。

以下、ゼロイチ運動として行われた活動の具体例を、上記の①-③の柱ごとにいくつか紹介しておこう。

#### ①地域経営

地域を経営の視点で見直すと、地域には結構な資源を見出すことができる。ある集落では、かつて集落で栽培されていたギボシという山菜の栽培を復活させた。「20-40歳代の女性を中心に」ということにはなったものの、いかんせん、ギボシ栽培などやったことがない。そこに登場したのが、70歳以上の女性たち。昔とった杵柄（きねづか）が発揮されるとともに、それまであまり接点がなかった高齢女性と若年女性の間で交流が始まり、高齢女性もゼロイチ運動に参加した。この集落以外でも、竹炭、餅、地酒など、それぞれの集落の資源を活かした特産品づくりが行われた。

集落で古くから行われてきた伝統行事も、集落の貴重な資源になる。ある集落では、集落の寺にある地蔵（何か考え込んでいる風情の地蔵）の祭り「考え地蔵祭り」を地域経営の起爆剤に選んだ。集落内部の祭りを集落外にも開放し、積極的に集落外・町外からの参加を呼びかけた。今では、よその集落も出店を出すなど、当初は考えられなかった人数が祭りを訪れるようになった。祭りの最後には、盛大な打ち上げ花火も行われるようになった。

能動的に地域を経営していくという姿勢は、昔からのしきたりをも改革の俎上に載せた。ある集落では、ゼロイチ運動を通じて、葬儀の見直しが行われた。智頭町では、今だに葬儀屋を使うことなく、葬儀は、総事の一つとして集落住民の手によって行われる。葬儀に使用する伝統的な小道具・大道具は、葬儀のたびごとに手作りされ、葬儀が終わると焼却されていた。また、葬儀参列者には、手厚く料理や酒がふるまわれ、多くの女性が、その準備に当たっていた。

しかし、すでにして超高齢社会となっているため、ある年、その集落では4回もの葬儀を行うことになった。しかも、若い人手は少なく、高齢者が老骨にむち打ってやらざるをえない。皆、音をあげたくても、いつかは自分が葬られる側になることを考えれば、音をあげるわけにもいかなかった。それ以上に、死者を葬る儀式は、伝統の最も中核的な部分であり、それに異を唱えることは伝統をないがしろにすることを意味していた。

その葬儀のやり方に対して、ゼロイチ運動が問題提起を行った。葬儀のやり方について、真剣な議論がなされ、何をどう守っていくか、どこをどう簡素化するかが決定された。用意する小道具も、一つ一つについて図解入りで、簡素化の詳細が定められた。また、参列者に振舞う料理についても、喪主が気兼ねをしなくてもよいように、品目と量の目安が定められた。こうして、数ある伝統のなかでも、まさにアンタッチャブルと信じられてきた葬儀さえ、ゼロイチ運動によって再創造された。再創造されることで、葬儀屋に依存することなく、「集落住民の手によって葬る」という伝統が守られたのだ。

#### ②交流

集落外との交流には、積極的に情報発信していくことが必要だ。ある集落では、集落のゼロイチ運動をインターネットで発信するために、ホームページを作ろうということになった（当時、ホームページ作成は一般のパソコンユーザに普及していなかった）。そこで一躍中心になったのが、電気関係の会社に勤める一人の人物だった。その人物は、集落にもゼロイチ運動にも、さしたる関心はもっていなかった。しかし、ホームページ作りという舞台が用意され、その舞台の上で自らの持ち味を活かしたすばらしいパフォーマンスを発揮した。その人物は、後に集落振興協議会の会長にもなっている。

集落を越えた交流は、集落間の協同にもつながった。ある地区（旧村の一つ）では、4つの集

落がゼロイチ運動に参加していた。ゼロイチ運動を開始して数年が経過した頃から、これら4集落が互いに連携し、ネットワーク組織を形成した。互いに集落のイベントを手伝い合う、毎月一度、隣接する岡山県との県境にある峠のドライブインで各集落の特産品を持ち寄って朝市を開催するなど、ネットワークの強みを遺憾なく発揮した。また、それによって、高齢者が多い集落は、他の集落の中堅層のサポートを得ることができる、各集落独自の持ち味を組み合わせるイベントを開催できるといったメリットが生まれ、単一の集落では見られない相乗効果が発揮された。

自らの集落を考える上で、他の地域の取り組みは参考になる。ほとんどの集落では、おもしろい取り組みを行っている地域を訪問し、自らの糧とする視察旅行が行われた。また、都市部の住民との交流、近郊都市の大学生との交流、あるいは、外国人との交流も行われた。

### ③住民自治

従来の行政（町役場）依存、有力者依存の体質を脱して、住民自治を育むには、伝統的なリーダーに代わる新しいリーダーの登場が必要だ。ゼロイチ運動という追い風を得た50歳代（運動発足当時）の人たちが、集落のリーダーとして成長するか否か、また、当初のリーダーグループの範囲を越えて（リーダーとなりうる）人材の裾野が広がるか否かは、運動開始から数年間の大きな課題であった。リーダーは集落に登場するのではなく、集落が育むものである。大きくても数10世帯という集落は、いわば固定メンツの世界である。その固定メンツの中から一人でもリーダー候補者を育むことができるかどうかは、運動の推移を大きく左右する。

まず、ゼロイチ運動以前から集落活性化を模索していた団塊世代グループは、同運動を追い風にしつつ、リーダーとして成長していった。ここ数年、それらのリーダーから町会議員も誕生した。彼らは、それまでの議員とは異なり、まさに、ゼロイチ運動が育んだ議員、住民自治のすばらしさと難しさを熟知した議員である。

当初のリーダーグループの範囲を超えて、徐々に新しいリーダーも生まれつつある。高度経済成長の過程で、集落は、生計を立てる場としての重みを失ったが、それにもかかわらず総事に代表されるノルマだけは存続している。そのような集落にあっては、集落内のつきあいは必要最低限にとどめ、町外（たとえば、鳥取市）でのつきあいや活動を生き甲斐にしている人も少なからず存在していた。しかし、ゼロイチ運動によって、そのような人たちの中から集落の活動にも参加する人、さらには、リーダー的な役割を担う人が登場した。今までの義務的な一軒一人役とは異なり、個人の立場でやる気のある人間が活躍できるゼロイチ運動が、彼らの関心を引きつけたのだ（写真3参照）。

一方、従来からの男性優位の集落運営に対して、ゼロイチ運動によって女性たちも集落の活動に参加し始めた。その中からは、女性グループで行う活動のリーダーが生まれ、彼女たちの中からは、男性とともにゼロイチ運動のリーダー的役割を担う人も登場した（写真4参照）。

ゼロイチ運動では、「既存の伝統的集落組織を捨てて、ゼロイチ運動の組織（集落振興協議会）に移行する」という発想ではなく、「あえて新旧両方のわらじを同時に履いてもらう」という戦略がとられている。すなわち、新システムの集落振興協議会は、決して伝統的システムを排斥することなく、伝統的な組織（公民館、婦人会、青年団、老人クラブなど）をも包摂する形をとっている。住民が、新旧両方のわらじを経験した上で、自らがはきたいわらじを選んでもらおう（場合によっては、新旧両わらじの経験から第三のわらじを作ってもらおう）という意図が込められていた。

2つの集落では、ゼロイチ運動が開始されてほどなく、婦人会が消滅した。婦人会は、全国組織として、都道府県単位、市町村単位に設けられ、集落婦人会はその末端に位置している。その運営は、基本的に、上位機関からのトップダウンによって行われ、イベントごとに動員がかけられる。上からの動員には辟易させられつつも、やはり女性が活動できる数少ない場として、婦人

会活動は継続されてきた ---- 少なくとも、脱退を考える人など皆無であった。そこにゼロイチ運動。女性も、男性と平等に、しかも個人の資格でやりたいことを仲間と考え、実行に移せる。そこには、上位機関から動員されて、たまたま時間をともにする活動では得られないおもしろさがある。もちろん、意見が対立する場合もあるが、それでも、一方的な動員による活動とは比べようのない魅力がある。なぜ、婦人会などに加入し続けねばならないのか ---- そんな疑問が生じても無理からぬことであった。ゼロイチ運動で育まれた積極性は、長いものに巻かれるのではなく、「いやなものはいや」という意思表示をも可能にした。

伝統的組織の最たるものは、古くから集落の最高意思決定機関として機能してきた寄り合いである。世帯主のみが参加でき、有力者の意向に添って根まわしがなされる寄り合いでの決定事項は、まさに集落の憲法であり、それに背くことは、即、村八分を意味していた。寄り合いで決定したことを総事で実行する ---- これが、伝統的な集落運営の鉄則であった。

ある集落では、ゼロイチ運動によって、寄り合いに劇的な変化が生じた。その集落では、ゼロイチ運動への取り組みが評価され、県の補助事業を受けることができた。その補助事業によって、ボロボロだった公民館を新築し、ソーラーシステム完備の公民館を建設することができた。この新しい公民館を維持管理していくために、地方自治法第 260 条（地縁団体による集会施設等の不動産保有に関する権利と義務を規定した法律）に基づく自治会が結成された。そして、ゼロイチ運動 10 年目を迎えた 2006 年、同集落は、集落振興協議会と寄り合いを合体させ、自治会に一本化することを決定した。ゼロイチ運動の成果である公民館を維持管理するために設立された自治会が、集落を代表する組織になったことは、ゼロイチ運動が寄り合いを換骨奪胎し、自治会として発展したことを物語っている。



写真 2. ある集落で描かれた運動発足時の集落（右上）と 10 年後のビジョン（左下）





写真3. 自ら建設した東屋（あずまや）で自らの集落を語る



写真4. 女性たちの活動も活発になった

## 2. 10年間の運動のインパクト

### (1) 2回のアンケート調査

筆者らは、ゼロイチ運動の立ち上げ期から、各集落を頻繁に訪れ、同運動に外部者として協力しながら、その推移を観察してきた。しかし、各集落で顔を合わせる人は、同運動に参加してい

る人に限られがちだ。そこで、同運動が、各集落にどの程度浸透しているかを把握するために、2000年、同運動に参加していた14集落の全住民を対象にアンケート調査を実施した（河原・杉万, 2003）<sup>5</sup>。

また、ゼロイチ運動の初年度（1997年度）ないし次年度から参加した8集落が、当初の目標である10年目を迎えた（あるいは、迎えつつあった）2006年、10年にわたる同運動が集落や住民に与えたインパクトを調べるために、2回目のアンケート調査を実施した。第1回調査の対象とした14集落のうち同運動を継続していた13集落、および、2001年から同運動に参加した1集落を合わせた合計14集落の全住民を対象にした。その調査結果は、各集落が同運動を振り返り、今後の活動を考える参考にしてもらうため、各集落に報告会した。

以下、本稿では、ゼロイチ運動の初年度・次年度（1997・1998年度）から参加し、その後も同運動を継続した8集落、すなわち、2006年に9年目ないし10年目を迎えた8集落の調査結果を用いて、同運動のインパクトを考察する。これら8集落のデータの概要は、表1に示すとおりである。

表1. 分析対象にした8集落の概要

集落	人口		世帯数		対象者数（19歳以上）		回収率（有効サンプル数）	
	2000	2006	2000	2006	2000	2006	2000	2006
A	124	103	33	32	108	91	86%(93)	70%(64)
B	80	67	19	20	66	60	65%(43)	77%(46)
C	56	55	18	18	48	44	71%(34)	66%(29)
D	113	103	26	25	84	78	89%(75)	82%(64)
E	124	117	33	31	103	94	73%(75)	73%(69)
F	159	143	53	48	139	127	72%(100)	62%(79)
G	70	74	14	14	45	52	84%(38)	63%(33)
H	297	290	81	81	244	245	79%(193)	66%(161)
合計	1023	952	277	269	837	791	78%(651)	69%(545)

（注）2000年調査の人口、世帯数、対象者数は、河原・杉万（2003）に拠る。

回収率は、対象者数に占める有効サンプル数の割合。

## （2）質問項目の意味連関

### a. 数量化Ⅲ類による分析結果

本項では、まず、質問項目の相互関係を「林の数量化Ⅲ類」（岩坪, 1987）で分析し、2回の調査で質問項目の意味連関に変化が生じていないかどうかを確認する。かりに、2回の調査で質問項目の意味連関に大きな違いがあれば、それを十分考慮した上で単純集計の結果（第3節）を考察する必要が生じる。

数量化Ⅲ類に投入したカテゴリーは、表2のとおりである。カテゴリーは、おおむね質問項目の選択肢と同じであるが、カテゴリーB2のように、回答頻度が少ない選択肢を隣接の選択肢と併

<sup>5</sup> 前述のとおり、ゼロイチ運動には合計15集落が参加した。そのうち、2000年調査では、同年に運動を開始したばかりだった1集落を除く14集落を調査対象にした。

合して一つのカテゴリーにしたものもある<sup>6</sup>。

図 2 (2000 年調査)、図 3 (2006 年調査) は、数量化Ⅲ類の結果得られた第 1 根・第 2 根の数量を用いて、各カテゴリーをプロットしたものである。投入カテゴリーの記号は、表 2 の「記号」の欄に記載のとおり。図 2・3 には、サンプルスコア (回答者に対する数量) の属性別平均値もプロットした (ただし、属性別平均値を 5 倍した値を用いてプロットした)。属性別平均値の性別・年齢については、例えば、「男 20 30」は、20・30 歳代の男性を示す。また、A-H は、8 つの集落を示す。

図 2・3 から、2 回の調査を通じてカテゴリーの相互関連に大きな違いは生じていないことがわかる。すなわち、第 1 根 (横軸) によって、旧来の集落運営、ゼロイチ運動を問わず、集落運営に無関心な人たちを特徴づけるカテゴリー (横軸のプラス側) と集落運営に関心のある人たちを特徴づけるカテゴリー (横軸のマイナス側) が分離されている。次に、第 2 根 (縦軸) によって、第 1 根マイナス側に位置したカテゴリー群 (集落運営に関心ある人たちを特徴づけるカテゴリー群) が、ゼロイチ運動に対する態度によって 3 つに分離されている。具体的には、第 2 根のマイナス側から順に、ゼロイチ運動に積極的な人たち、中間的な人たち、批判的な人たちを特徴づけるカテゴリー群が分離されている。

サンプルスコアの配置を見ると、性別・年齢の回答傾向は両調査で変化していないことがわかる。すなわち、男女を問わず、若年層 (20・30 歳代) と後期高齢者層 (80 歳以上) は、集落運営に無関心な傾向があり、それに対して、中年層 (40・50 歳代) と前期高齢者層 (60・70 歳代) は、集落運営に関心が高い傾向がある。ゼロイチ運動への態度については、若干ながら、中年層よりも前期高齢者の方が積極的な傾向がある。集落については、両調査でほぼ同じ位置を保っている集落が多いが、B 集落のように大きく位置を変えた集落もある。集落ごとの変化については、本稿末尾の付録を参照されたい。

## b. ゼロイチ運動に対する態度と定住意識・生活不安の関係

2000 年調査、2006 年調査とも、「あなたは、今住んでいるところに今後もずっと住み続けたいと思いますか」という定住意識に関する質問、「あなたは、将来の生活に不安 (危機感など) がありますか」という生活不安に関する質問を設定した。では、前項で述べた 4 群 (集落運営無関心派、ゼロイチ運動積極派、中間派、批判派) と定住意識・生活不安の関係は、両調査で変化していないのだろうか。

その分析結果を表 3、表 4 に示す。まず、両調査とも、サンプルスコアが第 1 軸 -0.5 以下、第 2 軸 -0.5 以下の回答者をゼロイチ運動積極派、第 1 軸 -0.5 以下、第 2 軸 -0.5 以上 0.5 未満の回答者をゼロイチ運動中間派、第 1 軸 -0.5 以上 0.5 未満、第 2 軸 1.5 以上の回答者をゼロイチ運動批判派、第 1 軸 1.0 以上、第 2 軸 0.5 未満の回答者を集落運営無関心派とした。

2000 年調査では、定住意識 (「住み続けたい」に回答した割合) はゼロイチ運動積極派で最も高く、それに中間派が続き、集落運営無関心派と批判派で低いという傾向があった (河原・杉万, 2003)。また、生活不安 (「不安がある」に回答した割合) については、ゼロイチ運動批判派が最も不安が強く、それに中間派が続き、集落運営無関心派・積極派は不安が少ないという傾向があった。

2006 年調査を見ると、定住意識では積極派・中間派が高く、それに集落運営無関心派が続き、批判派が低い傾向がある。積極派の定住意識が最も高く、批判派が最も低いという点では、2000

<sup>6</sup> 表 2 の単純集計の%の合計が 100%にならないのは四捨五入の誤差による。本稿の他の表についても同様。

年調査と同じであるが、中間派が積極派とほとんど並んでいる。また、生活不安では、批判派の生活不安が最も強く、それに集落運営無関心派が続き、積極派・中間派の生活不安が少ない傾向がある。積極派の生活不安が最も少なく、批判派が最も強いという点では、2000年調査と同じであるが、定住意識と同様、中間派が積極派と並んでいる。

以上のように、2006年調査では、定住意識、生活不安の双方において、中間派が積極派に並ぶようになったという変化はあるが、積極派で定住意識が最も高く、生活不安が最も少ない、そして、批判派で定住意識が最も低く、生活不安が最も強いという傾向は、両調査で共通している。したがって、数量化Ⅲ類によって見出された4群と、定住意識・生活不安の関係は、概ね両調査で類似しており、このこともゼロイチ運動に関する質問項目の意味に、両調査で大きな変化は生じていないことを示している。

### (3) 2000年と2006年の単純集計による比較

前項までの分析により、ゼロイチ運動に関する質問項目の意味は、2000年調査と2006年調査でほぼ同じであることが確認された。そこで、本節では、両調査の単純集計(表2)を比較することによって、ゼロイチ運動10年間の変化を探ってみよう。以下は、その主要な結果である。

#### a. 参加者は6割を維持

「ゼロイチ運動に参加していますか」という質問に対して「参加している」と回答した人の割合は、両調査とも約6割であり、7年間にわたって高い割合が維持されたことを示している(表2のB1-B3)。この点は、10年間を振り返ってゼロイチ運動に参加した年を尋ねた質問項目(2006年調査のみ)の結果とも符合している(図4)。すなわち、ゼロイチ運動発足の年(1997年)に参加したと回答した人は32%だったが、その翌年には48%となり、それ以降は50%前後で安定している。しかし、両調査を精細に比較すると、同運動に参加する集落が一堂に会して、毎年3月に開催される活動発表会の認知度(「発表会を知っているし、出席したこともある」と回答した割合)は、2000年の26%が、2006年には44%に上昇している(表2のC1-C3)。

#### b. 新しいリーダーの台頭と世代交代は一段落

ゼロイチ運動によって、集落で新しいリーダーが育ったことは、同運動発足から2-3年後に行われた2000年調査で、すでに35%の人が「リーダーが育っている」と回答したことに現れている(表2のD1-D4)。しかし、人口も限られた集落からリーダーが無尽蔵に出現するわけではない。実際、2006年調査では、「リーダーが育っている」と答えた人は23%に減少しており、一応、新しいリーダーが出尽くした(あるいは、出尽くしつつある)ことをうかがわせる。それと同時に、長年にわたってゼロイチ運動のリーダー的存在であり続けることもまた、容易ではない。「リーダー的な人は全住民の何%くらいいると思われますか」という質問に対して、「10%未満」という最小の選択肢を選んだ人は、16%(2000年)から28%(2006年)に増えている。この結果は、おそらく、新しく出現するリーダー的人物が減少するとともに、リーダーとしての活動が維持できなくなった人もいたことを示唆しているのかもしれない(表2のJ1-J4)。

以上のことは、世代交代に対する認識にも現れている。すなわち、「世代交代が進んでいるか」という質問に対して、2000年には30%の人が「進んでいると思う」と答えていたが、2006年には17%に減少しており、逆に、「進んでいないと思う」の回答が11%(2000年から)30%(2006年)に増加している(表2のE1-E4)。

表2 単純集計の結果とパタン分類の数量化に投入したカテゴリー

質問項目	カテゴリー	記号	単純集計 (%)	
			2000年調査	2006年調査
あなたが住んでいる集落の寄り合いや総事に関心がありますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 関心がある	A1	22	19
	2. どちらかといえば関心がある	A2	30	31
	3. どちらかといえば関心がない	A3	18	21
	4. 関心がない	A4	9	10
	5. わからない	A5	13	14
	不明・未回答		8	4
あなた自身は「ゼロ分のイチ村おこし運動」に参加していますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 参加している	B1	60	61
	2. 参加していない	B2	20	22
	3. 参加したくない	B2	4	5
	4. わからない	B3	6	5
	5. その他		1	2
	不明・未回答		10	4
あなたは毎年度末(3月第1日曜日)に開催される、智頭町総合センターを会場に年間活動発表会を知っていますか。またその活動発表会に出席したことがありますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 知っているし、出席したこともある	C1	26	44
	2. 知っているが、出席したことはない	C2	35	32
	3. 知らない	C3	26	22
	不明・未回答		13	2
あなたが住んでいる集落では、「ゼロ分のイチ村おこし運動」の取り組みによって、リーダーが育っていると思われるですか。次の中から1つだけ○をつけてください	1. 育っていると思う	D1	35	23
	2. どちらともいえない	D2	22	32
	3. 育っていないと思う	D3	8	17
	4. わからない	D4	19	20
	5. その他		0	0
不明・未回答		16	9	
あなたが住んでいる集落では、「ゼロ分のイチ村おこし運動」の取り組みによって、世代交代が進んでいると思われるですか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 世代交代がすすんでいると思う	E1	30	17
	2. どちらともいえない	E2	24	27
	3. 世代交代が進んでいないと思う	E3	11	30
	4. わからない	E4	19	17
	5. その他		1	1
不明・未回答		16	9	
あなたが住んでいる集落では、寄り合い組織と集落振興協議会について、どのような関係にあると思われるですか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 寄り合い組織が集落振興協議会より上意関係にある	F1	18	27
	2. 寄り合い組織と集落振興協議会は対等の関係にあると思う	F2	24	22
	3. 集落振興協議会が寄り合い組織より上位関係にあると思う	F3	5	5
	4. わからない	F4	32	32
	5. その他		1	2
不明・未回答		20	13	

あなたは「ゼロ分のイチ村おこし運動」と総事・寄り合いの考え方の主な違いについて、どのように思われますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. ゼロイチ運動は総事や寄り合いの一部だと思う	G1	12	17
	2. ゼロイチ運動は義務的な活動で一軒一人役の参加だと思う	G2	9	6
	3. ゼロイチ運動はボランティア的な活動で全住民の参加だと思う	G3	39	44
	4. わからない	G4	20	19
	5. その他 不明・未回答		1 19	2 12
あなたは「ゼロ分のイチ村おこし運動」の取り組みによって、それまで発言力があつた人の発言力が少なくなつた、と思われますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. そう思う	H1	7	11
	2. 以前のままだ	H2	19	21
	3. そうは思わない	H3	21	24
	4. わからない	H4	35	33
	5. その他		1	1
	6. 不明・未回答		19	10
あなたはもしも仮に、町役場からの補助金が無くなつた場合でも、「ゼロ分のイチ村おこし運動」を行いたいと思われますか。次の中から1つだけ○をつけてください。	1. 行いたい	I1	14	17
	2. どちらともいえない	I2	28	24
	3. 行いたくない	I3	14	23
	4. わからない	I4	27	25
	5. その他 不明・未回答		1 17	3 9
あなたは住んでいる集落の「ゼロ分のイチ村おこし運動」では、リーダー的な人は全住民の何パーセントくらいいると思われますか。大体で結構ですので書いてください。	1. 0—9%	J1	16	28
	2. 10—19%	J2	16	23
	3. 20—39%	J3	7	10
	4. 40—100%	J4	4	6
	不明・未回答		58	33
あなたが住んでいる集落の「ゼロ分のイチ村おこし運動」に参加している人は、全住民の何パーセントくらいいると思われますか。大体で結構ですので書いてください。	1. 0—19%	K1	8	11
	2. 20—39%	K2	8	14
	3. 40—59%	K3	12	16
	4. 60—79%	K4	13	13
	5. 80—100%	K5	24	17
不明・未回答		36	29	
あなたが住んでいる集落の「ゼロ分のイチ村おこし運動」では、無関心の人は全住民の何パーセントくらいいると思われますか。大体で結構ですので書いてください。	1. 0—19%	L1	27	28
	2. 20—49%	L2	23	23
	3. 50—100%	L3	11	17
	不明・未回答		39	32
あなたが住んでいる集落の「ゼロ分のイチ村おこし運動」では、反対や批判的な人は全住民の何パーセントくらいいると思われますか。大体で結構ですので書いてください。	1. 0—9%	M1	19	23
	2. 10—29%	M2	23	22
	3. 30—49%	M3	6	6
	4. 50—100%	M4	9	11
	不明・未回答		43	38

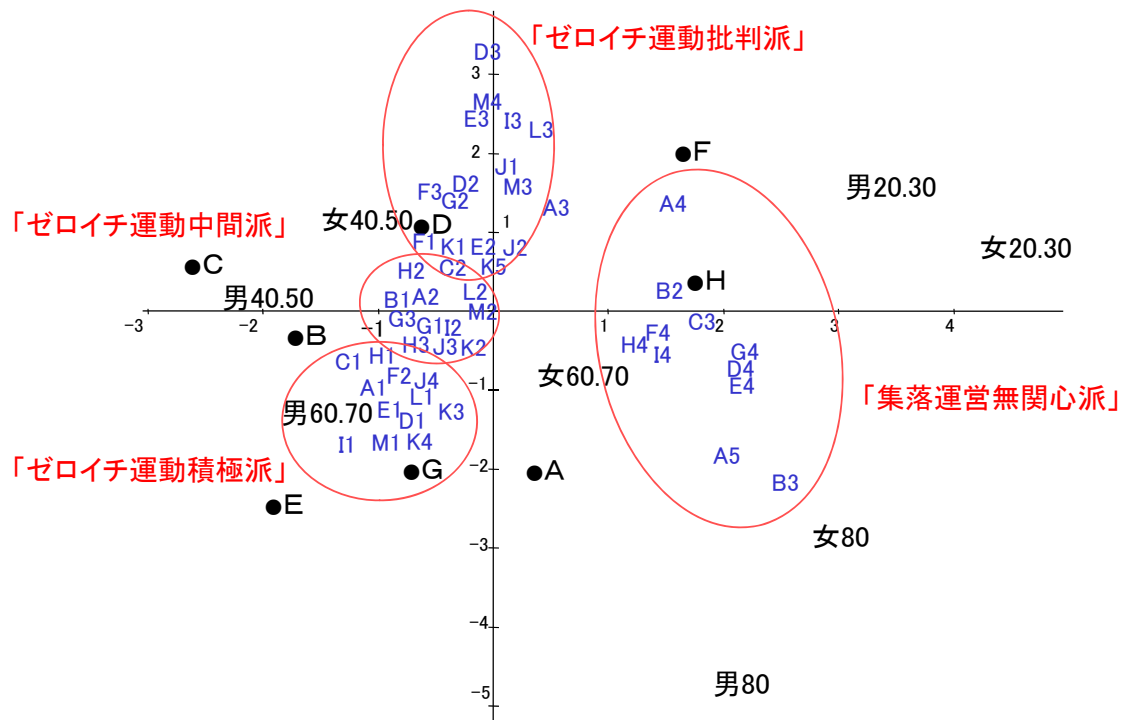


図2. 「パターン分類の数量化」の結果（2000年調査）

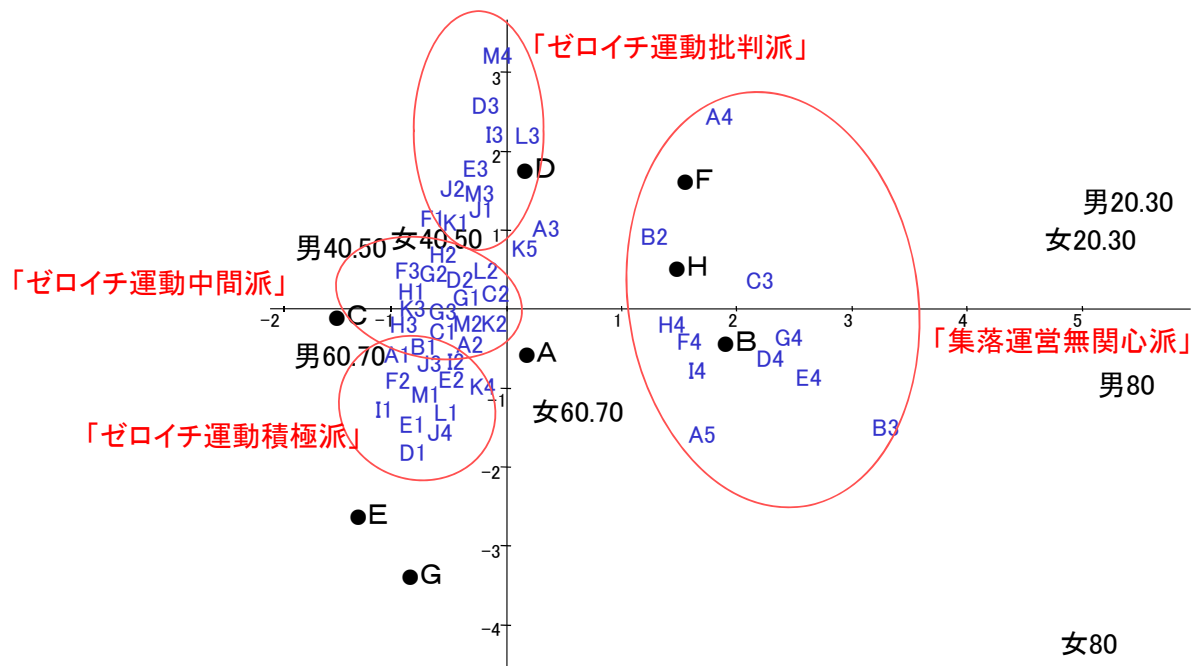


図3. 「パターン分類の数量化」の結果（2006年調査）



表3 ゼロ分のイチ運動と定住意識の関係

2000年

	1. 住み続けたい	2. できれば住み続けたい	3. できれば移り住みたい	4. ぜひよそへ移り住みたい	5. わからない	無回答	合計
全体	45 (295)	23 (147)	9 (58)	2 (12)	13 (83)	9 (56)	100 (651)
A ゼロ分のイチ積極派	73 (79)	20 (22)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	4 (4)	100 (109)
B ゼロ分のイチ中間派	54 (54)	29 (29)	4 (4)	1 (1)	7 (7)	6 (6)	100 (101)
C ゼロ分のイチ批判派	26 (11)	24 (10)	29 (12)	5 (2)	10 (4)	7 (3)	100 (42)
D 集落運営無関心派	30 (24)	15 (12)	15 (12)	4 (3)	32 (26)	5 (4)	100 (81)

2006年

	1. 住み続けたい	2. できれば住み続けたい	3. できれば移り住みたい	4. ぜひよそへ移り住みたい	5. わからない	無回答	合計
全体	47 (256)	25 (134)	13 (73)	2 (10)	12 (64)	2 (8)	100 (545)
A ゼロ分のイチ積極派	61 (60)	29 (28)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	100 (98)
B ゼロ分のイチ中間派	60 (50)	32 (27)	5 (4)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	100 (84)
C ゼロ分のイチ批判派	24 (7)	38 (11)	28 (8)	3 (1)	7 (2)	0 (0)	100 (29)
D 集落運営無関心派	40 (24)	17 (10)	17 (10)	2 (1)	22 (13)	2 (1)	100 (59)

表4 ゼロ分のイチ運動と生活不安の関係

2000年

	1. 不安がある	2. どちらかという不安がある	3. どちらかという不安はない	4. 不安はない	5. わからない	無回答	合計
全体	24 (159)	32 (211)	9 (56)	12 (80)	13 (82)	10 (63)	100 (651)
A ゼロ分のイチ積極派	19 (21)	32 (35)	13 (14)	26 (28)	6 (7)	4 (4)	100 (109)
B ゼロ分のイチ中間派	26 (26)	45 (45)	6 (6)	9 (9)	8 (8)	7 (7)	100 (101)
C ゼロ分のイチ批判派	41 (17)	36 (15)	12 (5)	2 (1)	2 (1)	7 (3)	100 (42)
D 集落運営無関心派	22 (18)	30 (24)	6 (5)	9 (7)	24 (19)	10 (8)	100 (81)

2006年

	1. 不安がある	2. どちらかという不安がある	3. どちらかという不安はない	4. 不安はない	5. わからない	無回答	合計
全体	35 (188)	37 (200)	9 (47)	8 (45)	9 (51)	3 (14)	100 (545)
A ゼロ分のイチ積極派	25 (24)	39 (38)	12 (12)	15 (15)	8 (8)	1 (1)	100 (98)
B ゼロ分のイチ中間派	25 (21)	52 (44)	12 (10)	5 (4)	2 (2)	4 (3)	100 (84)
C ゼロ分のイチ批判派	69 (20)	17 (5)	7 (2)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	100 (29)
D 集落運営無関心派	34 (20)	22 (13)	5 (3)	12 (7)	24 (14)	3 (2)	100 (59)

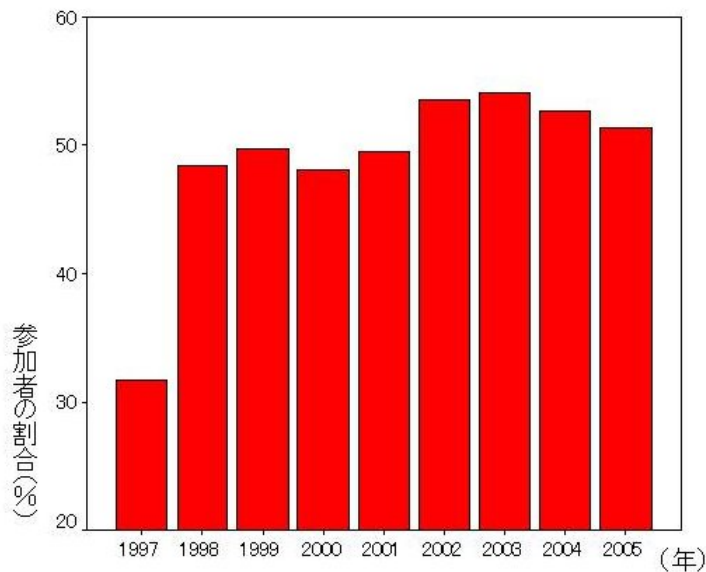


図4 参加者の割合の推移

### c. 変化した伝統的集落運営方式と集落振興協議会の関係

前述のように、ゼロイチ運動が導入されるまでの伝統的な集落運営方式は、「各世帯の世帯主のみが参加する寄り合いと呼ばれる会合で意思決定がなされ、それを原則として住民全員の強制参加である総事（そうごと）で実行する」という方式であった。そこに、ゼロイチ運動という「老若男女だれでも意思決定に参加できるボランティア活動」が開始された。しかし、そこでは、伝統的方式からゼロイチ運動への変更がなされたのではなく、あえて両者を併用するという戦略がとられた。

「あなたが住んでいる集落では、寄り合い組織と集落振興協議会について、どのような関係にあると思われますか」（選択肢は、「寄り合い組織が上位」、「対等」、「集落振興協議会が上位」という質問に対する回答に注目してみよう（表2のF1-F3）。まず、図2（2000年調査）の数量化Ⅲ類の結果を見ると、ゼロイチ運動批判派は集落振興協議会上位（F3）、中間派は寄り合い組織上位（F1）、積極派は対等と答える傾向があることがわかる。批判派と中間派の違いはそれほど大きくないが、積極派が対等と答える傾向ははっきり見て取れる。次に、図3（2006年調査）の結果を見ると、積極派が対等と答える傾向は依然明確であるが、批判派が寄り合い組織上位、中間派が集落振興協議会上位と答える傾向があるというように、批判派と中間派の傾向が2000年調査と逆転している。単純化すれば、「批判派→中間派→積極派」となるにつれて、2000年調査では「集落振興協議会上位→寄り合い組織上位→対等」と回答する傾向が見られたのに対して、2006年調査では「寄り合い組織上位→集落振興協議会上位→対等」と回答する傾向が見られるようになったのである。

以上の変化は、次のように解釈できるかもしれない。まずもって銘記しておくべきは、ゼロイチ運動（集落振興協議会）は、伝統的に寄り合い組織オンリーだった集落に、いわば突然導入された運動であったということである。そこには、新しい運営方式であるゼロイチ運動に対する反発もあったであろう。おそらく、同運動が始まって2-3年しか経過していない2000年の時点では、そのような反発が「集落振興協議会が上位になりかねない、そして、伝統的な集落運営方式を取って食うかもしれない」という批判派の不安と結びついていたのではなかろうか。また、積

極派は、早くも、2000年時点で、ゼロイチ運動を伝統的な寄り合い・総事体制と肩を並べるところまで推進し、両方の方式を使い分けるまでに至っていたのだろう。実際、われわれの見聞したところでも、たとえば、多額の金や土地がからむ案件には従来の寄り合い方式で対応する一方、特産品の開発、イベントの開催、集落外との交流などはゼロイチ運動として実施するといった使い分けを見ることができた。しかし、ゼロイチ運動を積極派ほどには推進しえていなかった中間派は、「寄り合い組織上位、つまり、まだまだ寄り合い組織にはかなわない」という認識があったのだろう。

では、ゼロイチ運動を9-10年継続した2006年時点の結果は、どのように解釈できるだろうか。この時点において、批判派が寄り合い組織上位と答える傾向は、ゼロイチ運動が、10年間の活動をもってしても寄り合い組織と肩を並べるに至らなかったという認識を示しているのはなかろうか。つまり、同じ批判派でも、運動発足初期のゼロイチ運動に対する不安や反発ではなく、自らの集落におけるゼロイチ運動の不十分さの認識が、批判的態度につながっているのではなかろうか。

次に、2006年調査で、中間派が集落振興協議会上位と答える傾向があった点を解釈してみよう。ここで、注意すべきは、中間派や積極派が多い集落では、10年間のゼロイチ運動によって伝統的な集落運営方式にも変化が生じたということである。実際、本稿第1節(3)b項(③地域経営)で述べたように、ある集落では、ゼロイチ運動の成果として建設された新しい公民館を維持・運営する組織として、地方自治法第260条に基づく自治会組織を設立し、さらには、その自治会に、従来の寄り合い組織の機能を吸収することになった。この事例は、ゼロイチ運動の成果である自治会組織が、従来の寄り合い組織を飲み込んだとも言える事例であり、伝統的な集落運営方式が劇的に変化したことを物語っている。この事例ほど劇的ではないにしても、積極派や中間派が多数存在する集落では、寄り合いにおける意思決定のやり方が、「ゼロイチ運動的」すなわち、民主的な住民参加型になった例がある。

寄り合い組織の変化を考慮するならば、中間派が集落振興協議会上位と答える傾向も、寄り合い組織そのものが「ゼロイチ運動的」に変容したことの認識を反映しているのかもしれない。もし、この解釈が当たっているとしたら、積極派が多数を占める集落のように、寄り合い組織と集落振興協議会を車の両輪のように使い分けるのとはまた違った、同運動による集落体質の変化を示唆していると言えよう。

以上の数量化Ⅲ類の結果を念頭に、単純集計による両調査の変化に目を転じよう。表2(F1-F3)から、寄り合い組織と集落振興協議会を対等とする回答は、両調査でほとんど変化していない。しかし、寄り合い組織の方が上位とする回答は、18%(2000年)から27%(2006年)に10%近く増加している。また、2006年では、寄り合い組織上位という割合が、対等という割合(22%)よりも若干上回っている。

しかし、この単純集計の結果は、上に述べた数量化Ⅲ類の考察を十分踏まえて読む必要があるだろう。第1に、2006年における寄り合い組織上位という回答は、自らの集落におけるゼロイチ運動に対する厳しい批判的評価でもある。それは、同運動初期のような新しい運動に対する単なる不安や反発ではない。10年近くの間、自らの集落のゼロイチ運動を間近に見たり、あるいは参加もした上での評価なのだ。第2に、寄り合い組織上位とは言っても、その寄り合い組織自体が「ゼロイチ運動的」になっている可能性も考慮しなければならない。

#### d. 短くもあり、長くもあった10年間

「あなたは、もしも仮に、町役場からの補助金がなくなった場合でも、「ゼロ分のイチ村おこし運動」を行いたいと思われませんか」(選択肢:「行いたい」、「どちらともいえない」、「行いたくない」)

い) という質問に対する回答を見てみよう (表 2 の I1-I3)。前述のように、ゼロイチ運動は、10 年を区切りとする事業であり、10 年で役場からの補助金はなくなってしまう。したがって、10 年が経過しようとする 2006 年時点での質問は、補助金がなくなっても同運動を継続したいかどうかという問いと同じである。

まず、行いたいと答えた割合は、14% (2000 年) から 17% (2006 年) に微増している。おそらく、そう答えた人は、集落のゼロイチ運動を中心的に担ってきた人、あるいは、同運動が大きな生活の励みになった人たちであろう。そのような人たちにとって、ゼロイチ運動で得ることのできた活動が、もはや補助金云々とは関係なく継続していきたいほど価値あるものになったのだろう。

一方、上の質問に「行いたくない」と答えた人が、14% (2000 年) から 23% (2006 年) に 10% 近く増加したことも見逃せない。過ぎてしまえば短かった 10 年も、いろいろな努力と苦労があったはずだ。たかが 10 年、されど 10 年。「ここらで一息」という気持ちも当然だろう。

#### (4) 10 年を振り返っての感想 ---- 2006 年調査のみの項目

前節では、2000 年調査と 2006 年調査に共通する質問項目を用いて 10 年間の変化を考察したが、本節では、2006 年調査のみの質問項目、とりわけ、10 年間のゼロイチ運動を振り返っての感想を尋ねた質問項目を用いて、同運動が住民に与えたインパクトを考察してみよう。

##### a. 2-3 割の人が実感した自己実現と手ごたえ

「あなたは、ゼロイチ運動の取り組みによって、仕事や家事の他に、自分を生かせる新しい場ができたと思われますか」という質問 (選択肢: 「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」) に対して、「そう思う」(4%)、「どちらかといえばそう思う」(17%) と答えた人を合わせると 20% を超える。この 2 割強という数字を見て、「たった 2 割か」と思われる読者がいるかもしれない。しかし、いわゆるコミュニティの活性化に少しでも取り組んだ経験のある人ならば、何らかの活動によって 2 割の人が新たな自己実現の場を得ることの難しさとすばらしさを理解していただけるはずである。

そのような新しい自己実現の場を得た経験は、集落の将来展望を明るくしているようだ。すなわち、

智頭町は、他の過疎地域と同じように、少子・高齢化が進んでいます。それについて、あなたはどのように思われますか。

1. 少子・高齢化が進み、住民が努力しても集落はさびれるしかないと思う (30%)
2. 少子・高齢化など気にならない、なんとかなると思う (4%)
3. 少子・高齢化の対策は、行政 (役場) が中心になって行うのがよいと思う (11%)
4. 少子・高齢化が進んでも、住民が努力すれば、それなりに充実した集落にすることができると思う (35%)
5. その他 (具体的に記入) (2%)
6. わからない (14%)

という質問に対して、「住民が努力すれば、それなりに充実した集落にすることができると思う」という回答が 35% で、「住民が努力しても集落はさびれるしかない」という回答 (30%) を上回っている。また、これと同様の傾向は、次の質問に対する回答にも現れている。

あなたは住んでいる集落は、10年後、どのようになっていると思われますか。

1. よくなっていると思う (10%)
2. 今と変わらないと思う (29%)
3. 悪くなっていると思う (16%)
4. わからない (25%)
5. その他 (具体的に記入) (3%)

超少子・高齢化に加えて、限界集落<sup>7</sup>の出現も身近な出来事である地域であることを考えるならば、この質問に対して、10%の人が「よくなっていると思う」と明るい将来展望を有していることは驚異的とさえ言えよう。

以上のように、ゼロイチ運動によって新しい自己実現の場を獲得し、さらには、明るい将来展望をもつに至ったことは、同運動の集落、各家庭への浸透と密接に関係している。それは、「あなたの家では、家族の皆さんでゼロイチ運動について話をすることがありますか」(選択肢:「よく話す」、「時々話す」、「たまに話す」、「まったく話題にのぼらない」という質問に対して、よく話す (6%)、時々話す (34%)、たまに話す (36%) を合わせると約 75%に達することに現れている。

#### b. 強くなった女性の発言力

2006年調査では、ややもすると男性の陰に隠れがちな女性の発言力に関する質問項目を、いくつか設定した。まず、「あなたが住んでいる集落では、ゼロイチ運動の取り組みによって、女性の発言力が強くなったと思われますか」(選択肢:「かなり強くなった」、「ある程度は強くなった」、「変わらない」、「弱くなった」、「わからない」という質問に対しては、かなり強くなった (5%)、ある程度は強くなった (29%) を合わせると、約 35%の人が、女性の発言力が強くなったと回答している。もっとも、次の質問項目に対する回答が示すように、依然、男性の発言力の方が強いようではあるが、24%が、男女の発言力の差はないと答えたことは、ゼロイチ運動によって女性が発言する機会が多くなったのではないかとと思われる。

あなたが住んでいる集落のゼロイチ運動で、何かを決めるときの発言力は、男性と女性で差はありますか。

1. 男性の方が女性よりもはるかに発言力が強い (16%)
2. 男性の方が女性よりも発言力が強い (24%)
3. 男性も女性も発言力に差はない (24%)
4. 女性の方が男性よりも発言力が強い (3%)
5. 女性の方が男性よりもはるかに発言力が強い (0%)
6. わからない (24%)

### 3. 考 察

以上の分析を通じて、ゼロイチ運動が開始初期の2-3年で集落に定着し、その後7-8年間、過半数の住民を巻き込みながら継続されていったことがわかる。また、その過程で、集落運営に

---

<sup>7</sup> 限界集落とは、人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になった集落のこと。

関心を持つ人々の中にも、同運動を積極的に推進しようとする意見、同運動に批判的な意見、両者の中間的な意見が形成された。積極派、中間派、批判派、無関心派という4群が、どのような割合で存在するかは集落ごとに異なっているし、2000年から2006年にかけての変化の仕方も集落ごとに異なっている。これまで分析対象とした8集落を含む計12集落が、2000年から2006年にかけてどのように変化したかは、本稿末尾の付録に報告している。

伝統的な集落運営方式である寄り合い組織と、ゼロイチ運動のための組織である集落振興協議会の関係も興味深い。積極派が多い集落では、両組織を車の両輪のように使い分けていた。また、集落によっては、伝統的な寄り合い組織が「ゼロイチ運動的」な性格を帯びるようになった。

このような10年間に、2-3割の人は、ゼロイチ運動によって新しい自己実現の場を手にした。それとともに、明るい将来展望も芽生えつつある。女性たちも徐々に発言力を増しつつある。別に少子・高齢化に歯止めがかかったわけではない。今後も少子・高齢化、人口減が続いていくことは、誰の目にも明らかだ。もし、人口減をもって過疎化と呼ぶならば、過疎化は今後も進む<sup>8</sup>。

そもそも、2004年をピークに日本全体の人口が減少に転じ、今世紀末には人口がほぼ半減するという予測もある。もはや、人口の増加を繁栄のメルクマーク、人口減少を衰退のメルクマークとする時代は過ぎたのである。では、何をもって「地域力」のメルクマークとすべきなのか。ゼロイチ運動が住民の自己実現や将来展望に与えたインパクトは、それを考える貴重なヒントとなるろう。

10年間という期間設定は重要だったし、10年間という区切りは適切でもあったようだ。この期間設定がなかったら、あれほどのエネルギーを動員することなど不可能だっただろう。われわれ筆者は、ゼロイチ運動という舞台が設営されたことによって多くの役者が登場するのを目の当たりにしてきた。よく人材不足を嘆く声を聞くが、「よい舞台さえ用意すれば、結構、予想もしなかった役者が出現する」というのが、われわれの実感である。

しかし、10数戸からせいぜい数10戸、人口で言えば、50人からせいぜい300人という小さな集落から、無尽蔵に役者が登場することは不可能である。本稿で紹介したアンケート調査の結果は、10年間で、もちろん全部とは言えないまでも、リーダーとなりうる役者は、かなり出尽くしたことを示唆している。

では、ゼロイチ運動によって育まれた住民の能動性をベースに、今後、どのような展開が考えられるだろうか。実は、3年前(2007年)から、智頭町では新しい動きが始まっている。それは、戦前の昭和の大合併から終戦直後にかけて、現在の智頭町を構成するに至った6つの旧村を、住民自治のユニットとして再生させようという動きである。旧村は、現在でも、地区という名称で機能している。小学校、公民館なども地区単位に設置されているし、運動会や祭りなど、地区単位の行事も行われている。この旧村を、徹底的に草の根ボトムアップで住民によって再生しようというわけだ。本稿の冒頭で、ゼロイチ運動には前史があり、それは、2人のリーダーが立ち上がって活性化運動を開始した約10年であることを述べた。ゼロイチ運動は、その前史の実績を背景に、2人のリーダーの運動が行政を突き動かす形で開始された。ゼロイチ運動の前史を活性化運動の第1幕、ゼロイチ運動の10年を第2幕と呼ぶならば、今、智頭の運動は、第3幕を迎えつつあるように思われる。

---

<sup>8</sup> ちなみに2008年1月1日現在の人口は8,749人、高齢化率は約33%である。前述のとおり、ゼロイチ運動が開始された1997年の人口は約1万人、高齢化率は26%であった、

## 付 録

2000年から2006年の7年間で、各集落がどのように変化したかを検討するために、2回の調査データを合体し、あたかも単一のデータセットのように見なして数量化Ⅲ類に投入、サンプルスコアの集落別平均値によって各集落の変化を分析した(図5参照)。実際に研究者が集落に入り込んで、研究者としての貢献をなすためには、このような方法で各集落の特徴を把握しておくことは有益である。

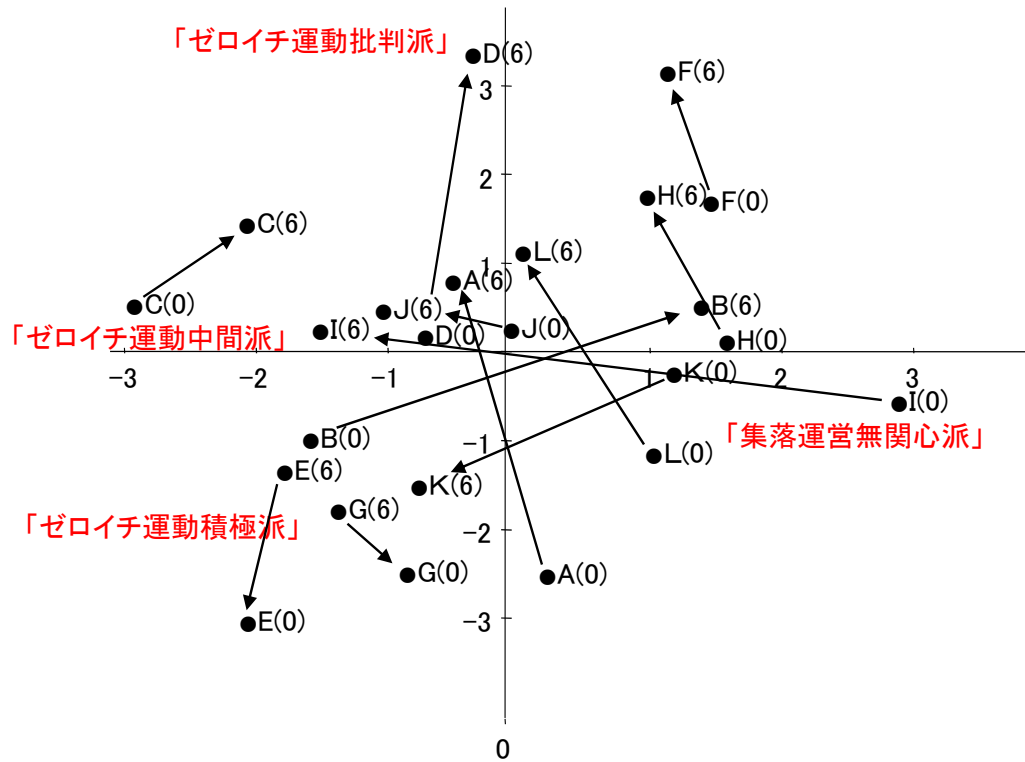


図5. 2000年から2006年にかけての12集落の変化

注) 各集落のサンプルスコアの平均値を5倍した値によって、プロットした。例えば、A(0)は2000年のA集落を示し、A(6)は2006年のA集落を示す。  
2000年に調査した14集落のうち、1集落は途中で運動をやめ、1集落は2006年調査で十分なデータを収集できなかったため、合計12集落をプロットした。



## 引用文献

- 安達生恒 (1973). “むら” と人間崩壊, 三一書房.
- 岩坪秀一 (1987). 数量化法の基礎, 朝倉書店.
- 河原利和・杉万俊夫 (2003). 過疎地域における住民自治システムの創造: 鳥取県智頭町「ゼロ分のイチ村おこし運動」に関する住民意識調査, **42** (2), 101-119.
- 日本・地域と科学の出会い館編 (1997). ひまわりシステムのまちづくり: 進化する社会システム, はる書房.
- 日本都市計画家協会 (2004). 少子・高齢化研究会の活動状況報告 (2004年10月31日)  
<http://jsurp.net/jsurpimages/jimukyoku/archives/041101shousi.pdf> (2008年10月31日).
- 岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和 (2000). 地域からの挑戦: 鳥取県・智頭町の「くに」おこし, 岩波ブックレット.
- 杉万俊夫 (2000). フィールドワーク人間科学: よみがえるコミュニティ, ミネルヴァ書房.
- 杉万俊夫 (2006). コミュニティのグループ・ダイナミックス, 京都大学学術出版会.
- Sugiman, T. (2006). Theory in the context of collaborative inquiry. *Theory & Psychology*, **16**(3), 311-325.

— 2010. 1. 8 受稿, 2010. 5. 6 受理 —

Ten-year revitalization movement for the enhancement of self-governance by residents in a  
depopulated rural community:  
Action research in Chizu, Tottori prefecture, Japan

Tomonori Takao (Kyoto University)

Toshio Sugiman (Kyoto University)

We analyzed how a ten-year revitalization movement enhanced self-governance by residents in Chizu, a typical depopulated rural area in Japan and how it changed the nature of community and the life of residents. The movement aimed to transform the traditional nature of community characterized by conservativeness, exclusiveness and control by a few rich residents into a community where residents could initiate new attempts to revitalize their lives by participative democracy and volunteer activities. In addition, an active exchange program outside the community was encouraged in the movement. Eight villages started the movement in 1997-98 and by 2000, a total of 15 villages had participated. There are a total of 89 villages in Chizu. A village is the smallest unit of community in Chizu composed of 10-50 households with approximately 50-150 residents. Each village established a village council as an organization to promote the revitalization movement and the town office recognized the council as formally representing the village.

We administered a questionnaire survey twice in the eight villages; initially in 2000 after 3-4 years had passed since the commencement of the movement, and for the second time, in 2006 when 9-10 years had passed. During the ten-year period from 1997, we collaborated with residents while observing what happened as a result of the movement.

We found that (1) the movement permeated throughout a village during the initial 3-4 years and about 60 % of residents continued to participate in it for ten years; (2) the goal of the movement was attained most successfully when two styles of decision-making were used: one was the traditional style in which only the head of household could participate and the other in which anyone could participate; (3) traditional meetings were affected by the movement and became more democratic, (4) 20-30% of residents discovered a new opportunity for their self-realization in the movement and increased their confidence in managing to live actively despite a decrease in birthrates and an increase in life expectancy; and (5) women became more influential than ever before. At the same time, it was found that residents wanted to have a rest after their ten-year transition and have time to explore how their revitalization activities could be continued in the future. Those who could play leadership roles did so in the first five years of the project but during the second half, the hoped for continuation was not sustained. We hypothesized that a larger unit would be required in order to implement changes because the populations of small villages had no more potential for change: their leaders had already emerged. However if the movement were to expand and continue in each traditional district including 10 or more villages, revitalization would be more successful with regard to continued participative democracy and self-governance by residents.

**Key words:** revitalization of community, self-governance by residents, participative democracy,  
volunteer activities, depopulated area, rural area

**Authors:**

Takao, T., Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Kyoto, Japan.

Mail: tomonori.takao@gmail.com

Sugiman, T., Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Kyoto, Japan.

Mail: sugiman@tosho.mbox.media.kyoto-u.ac.jp